

# 大学教育改革と 支援プログラム

文部科学省大学振興課

中 岡 司

# 大学教育改革の背景

21世紀は知的基盤社会(Knowledge-based society)

知的基盤社会(知識が社会経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会)においては教育がきわめて重要な役割を果たす

# グローバル化時代の大学教育

## ■ 国境を越えたモノの流動化と効率性

- ①基礎研究機能のリスク分散(基礎研究はハイリスク)
- ②即戦力の確保と出口管理

## ■ 国境を越えたヒトの流動化と質保証

国際的通用性・共通性の確保

- ・制度としてのComparability
- ・送り出す学生のvalidity

(国際的な動き)学位等の国際通用性の確保、ディグリーミルからの消費者保護の観点

⇒UNESCO・OECD

- ①国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドラインの策定
- ②国際情報ネットワークをはじめとした各国間協力による大学の質保証に係る国際的枠組みづくり(UNESCO・OECD)

# 情報アクセスの深まりと説明責任

(米国の例)

## ■ 公的投資について説明責任の増大

- ① 民主主義の浸透
- ② 冷戦構造の崩壊
- ③ 財政難



社会契約(将来の恩恵⇔自由な研究)の時代から説明責任の時代へ

「資金を貰った後は任せておけという時代は終わった。説明責任が求められ、国民の科学に対する理解は研究活動そのものと同等の重要性を持つ」(ニール・レーン)

# 大学をとりまく環境変化と大学教育

## ■大学の大衆化⇒大学の実質化の要請、伝統的大学観の変化

○進学率 : 大学・短大で51.5%。

高専、専門学校を含むと76.2% (平成17年度学校基本調査)

○大学院進学率(ここ20年): 2倍

学生数: 3.6倍

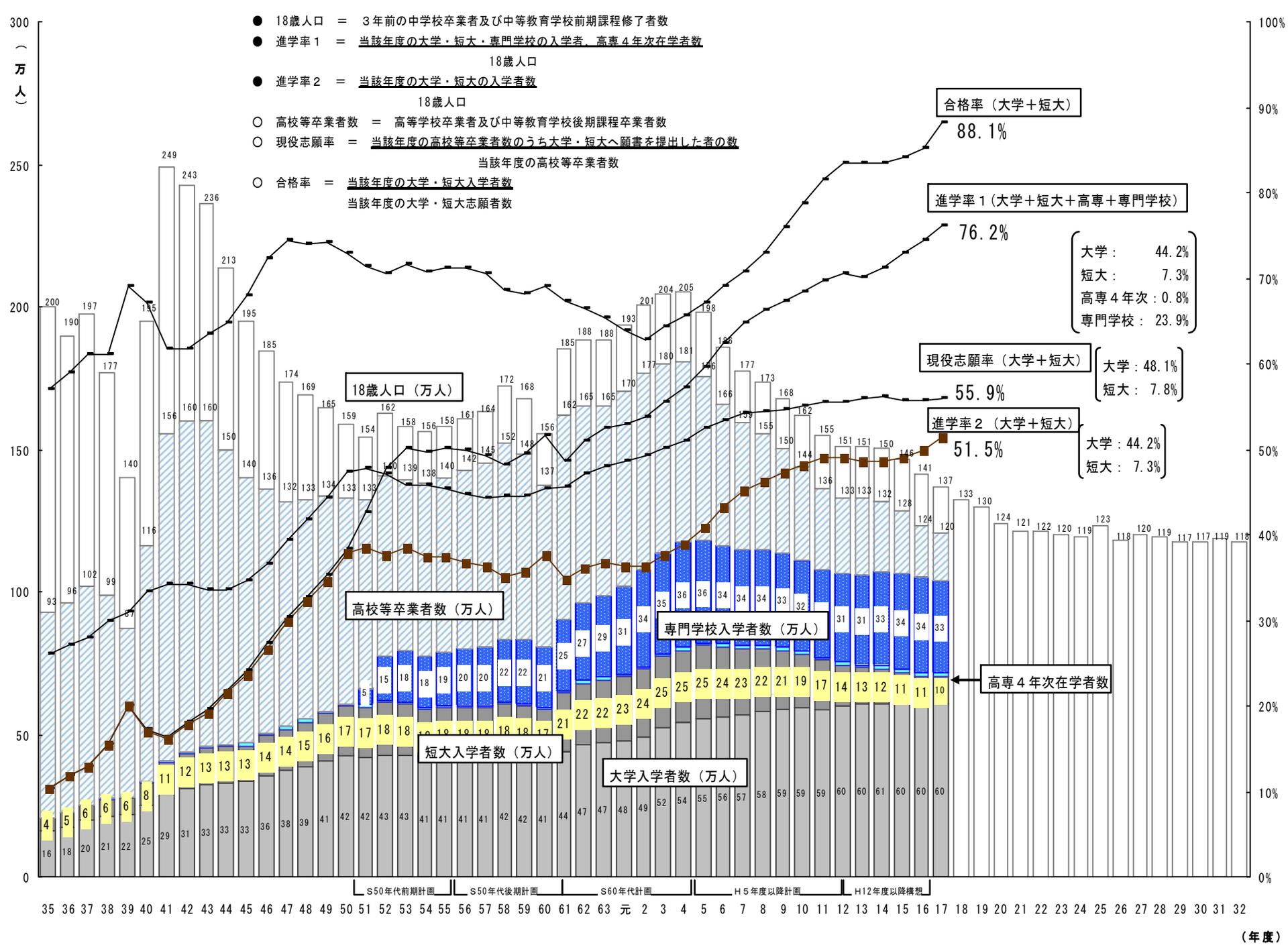
大学院進学率 5.5% ⇒ 11.4%

学生数(うち博士課程) 7万(2.2万) ⇒ 25.4万(7.5万)

## ■大学の淘汰⇒大学の個性化と機能別分化の進展

○大学・短大の収容力: 2007年に100%

(入学者数÷志願者数)



# 大学教育の実質化

○大学は学校教育法に定める教育機関  
(学生は大学を通り過ぎる通行人ではない)



大学として、在学期間を通じて学生に何を身につけさせたかが問われる

①アドミッションポリシー ②シラバス ③オフィスアワー ④FD ⑤授業評価 ⑥教養教育 ⑦キャリア教育 ⑧ガイダンス ⑨厳格な成績評価 . etc

・・・国際的通用性・共通性

# 大学教育の実質化が要請される背景

## ■ 社会からの要請

人材供給源への期待、出口管理の要請

## ■ 国際的通用性・共通性

本来ユニバーサルな存在である大学としてのアイデンティティ保持

## ■ 情報公開と説明責任

公的存在としての責務

## ■ 大学の大衆化

多数の消費者が教育サービスをシビアに評価

# 伝統的<sup>1</sup>大学観の変質と評価

大学＝教育研究機関

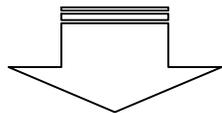
教養教育、学位授与、学問の自由、自治…

近年… + 社会貢献、説明責任、マネジメント…

大学の多様化に伴い評価指標も多様化

(学位は大学しか出せない？専任教員とは？スクーリングの意義？…)

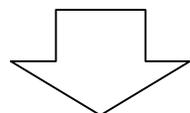
⇒大学のマージナルな部分が不明瞭になりつつある



設置認可(事前評価)の弾力化と適切な認証評価(事後評価)による質保証

# 生涯学習時代の大学

## 生涯学習時代



## 学習者の視点に立った真のユニバーサル アクセスの実現

- ・高等教育機関相互の連携
- ・教育機関相互の接続
- ・パートタイム学生
- ・学習成果の証明 etc.

# 大学の個性化と機能別分化

中央教育審議会答申(平成17年1月)

大学は全体として各種の機能を併有

- ①世界的研究・教育拠点 ②高度専門職業人養成 ③幅広い職業人養成 ④総合的教養教育 ⑤特定の専門的分野(芸術・体育等)の教育・研究 ⑥地域の生涯学習機会の拠点 ⑦社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)等

⇒今後緩やかに機能別に分化

18歳人口が約120万人規模で推移する時期にあって各大学は経営戦略を明確化する必要がある

⇒財政面を含む幅広い支援が必要

# 個性や機能に応じた効率的投資

## ○デュアルサポート

- 基盤的資金（私学助成、国立大学運営交付金等）
- 競争的資金（科学研究費、大学教育改革支援経費等）

⇒ 多様な機能に応じたきめ細かいファンディングシステム

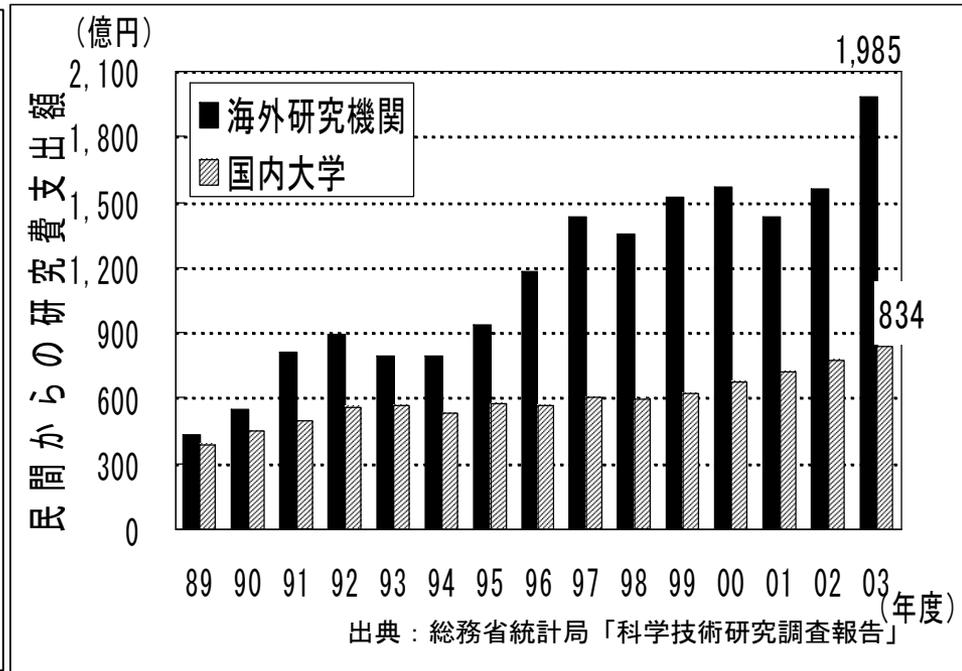
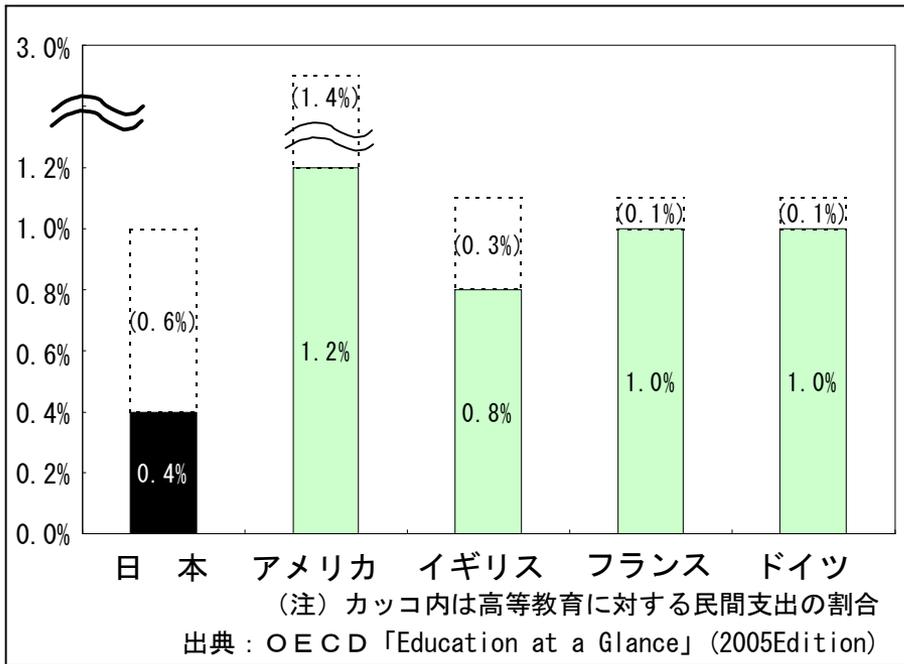
## ○外部資金の投入

名実ともに個性が光る大学・・・社会からサポートされる顔の見える大学へ

# 高等教育財政の現状と課題

○ 高等教育に対する公財政支出の対GDP比(2002年)

○ 大学等への民間からの資金の推移



⇒ 欧米諸国の1/2の水準

⇒ 海外流出傾向が強い (国内: 海外 ≒ 1 : 2.5)

課題

- ・ 私学助成や運営費交付金の充実・確保
- ・ 国公私を通じた競争的・重点的支援(21世紀COE, GP等)の拡充
- ・ 機関補助と個人補助の適切なバランス
- ・ 基盤的経費助成と競争的資源配分の有効な組合せ(「デュアル・サポート」)
- ・ 民間資金の国内大学への投資拡大

# 大学教育改革における国の役割

中央教育審議会答申(平成17年1月)

「高等教育計画の策定と各種規制」の時代から「将来像の提示と政策誘導」の時代へ

国の役割:

- ①高等教育の在るべき姿や方向性等の提示
  - ②制度的枠組みの設定・修正
  - ③質の保証システムの整備
  - ④高等教育機関・社会・学習者への情報提供
  - ⑤財政支援
- 等

# 大学教育改革へのアプローチ

大学教育改革は大学全体で取り組むべきもの

⇒教職員の意識改革がカギ

- ・課程等の目的の明確化・共有化
- ・マネジメントへの理解促進
- ・競争的環境への誘導

## ○制度的アプローチ

トップのリーダーシップの発揮と柔軟な教員組織

大学評価システムの整備

## ○財政的アプローチ

大学教育改革への組織的取組の促進

# 制度的アプローチ

## ○大学教員組織の在り方の見直し(若手研究者の活躍と柔軟な組織体制)

- ・助教授、助手の位置づけの見直し(もはや教授を助ける職ではない)  
(学校教育法改正平成19年度施行)
- ・各教員の役割分担・連携の組織的な体制の確保や責任の明確化  
(大学設置基準の改正 ⇒ 講座・学科目制が消える)

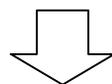
## ○大学の質保障システムの整備

- ・設置認可制度の的確な運用
- ・認証機関による第三者評価、自己点検評価の充実

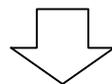
# 財政的アプローチ

○競争的環境の中で各大学が持つ多様な機能(個性・特色)に応じた多元的できめ細やかな財政支援

(単にプログラムの種類が増えるのでなく、公的資金、民間資金、税制など幅広く考える)



○国公私の特色ある発展、質の高い教育・研究に向けた適切な競争



大学教育改革の組織的取組の更なる推進へ

# 教育研究拠点形成とGP

- 組織的な教育研究拠点形成を支援  
21世紀COEプログラム
- 組織的な特色ある教育取組を支援  
各種GP事業
  - ①課程別の組織的な取組
  - ②第三者評価による競争原理
  - ③採択された取組を積極的に公表(事例集・フォーラム)し、他大学を啓発

⇒GPは我が国の大学教育改革に役立っているか？の問いに対し、約75%の機関が役立っていると回答  
(全国の大学、短大、高専1050校対象 文部科学省調べ)

# 教育改革支援プログラム

## 国公立大学を通じた大学教育改革の支援

平成18年度予算額562億円(平成17年度予算額533億円)5.4%増

1. 課程に応じた教育内容・方法の高度化・豊富化の充実 77億円(63億円)22%増
  - 特色ある大学教育支援プログラム
  - 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ
2. 現代的課題に対応できる人材養成と大学の多様な機能の展開 65億円(54億円)20%増
  - 現代的教育ニーズ取組支援プログラム
  - 大学教育の国際化推進プログラム
3. 社会の要請に応える専門職業人養成の推進 38億円(31億円)23%増
  - 法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム
  - 資質の高い教員養成推進プログラム
  - 地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム
4. 国際競争力のある世界最高水準の研究教育拠点形成 378億円(382億円)1%減
  - 21世紀COEプログラム

# 特色ある大学教育支援プログラム

18年度予算額35億円(33億円)

- **目的** 大学教育の充実の観点から、学位を与える課程に応じた教育内容・方法等の高度化・豊富化に資する特色ある優れた取組を選定し、社会に広く情報提供することや、財政支援を行うことにより高等教育を活性化
- **対象** 各課程(修士、学士、短期大学士)の教育目的を達成するためにこれまで組織的・継続的に実施している教育方法等を更に充実・発展する取組(体系的な教育課程、教育方法及び履修指導方法の工夫・改善など)
- **選定** 申請件数の1割以内又は予算の範囲内で選定  
※平成18年度申請数331件⇒選定結果公表8月上旬予定

## ＜平成15年度「特色ある大学教育支援プログラム」全申請・採択状況一覧表＞

		テーマ例1 （主として総合的取組に関するテーマ）		テーマ例2 （主として教育課程の工夫改善に関するテーマ）		テーマ例3 （主として教育方法の工夫改善に関するテーマ）		テーマ例4 （主として学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ）		テーマ例5 （主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ）		その他のテーマ		合計	
		大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大
国立	申請件数	21	0	35	1	18	1	5	0	14	0	0	0	93	2
	採択件数	3	0	12	0	5	1	1	0	2	0	0	0	23	1
公立	申請件数	14	1	16	2	7	4	3	1	6	5	0	0	46	13
	採択件数	2	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	6	1
私立	申請件数	83	16	117	59	69	28	30	10	39	22	0	1	338	136
	採択件数	8	2	7	8	4	3	3	2	4	4	0	0	26	19
小計	申請件数	118	17	168	62	94	33	38	11	59	27	0	1	477	151
	採択件数	13	2	20	8	10	4	5	2	7	5	0	0	55	21
	採 択 率	11.0%	11.8%	11.9%	12.9%	10.6%	12.1%	13.2%	18.2%	11.9%	18.5%	0.0%	0.0%	11.5%	13.9%
共同の取組	申請件数	4		13		4		9		6		0		36	
	採択件数	1		1		0		2		0		0		4	
合計	申請件数	139		243		131		58		92		1		664	
	採択件数	16		29		14		9		12		0		80	
	採 択 率	11.5%		11.9%		10.7%		15.5%		13.0%		0.0%		12.0%	

注1 採択率=(採択件数)÷(申請件数)

## ＜平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」全申請・採択状況一覧表＞

		テーマ例1 〔主として総合的取組に関するテーマ〕		テーマ例2 〔主として教育課程の工夫改善に関するテーマ〕		テーマ例3 〔主として教育方法の工夫改善に関するテーマ〕		テーマ例4 〔主として学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ〕		テーマ例5 〔主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ〕		その他のテーマ		合計	
		大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大
国立	申請件数	17	0	22	0	16	1	9	0	16	1	0	0	80	2
	採択件数	3	0	5	0	4	1	3	0	3	0	0	0	18	1
公立	申請件数	12	1	10	1	6	7	2	0	11	6	0	0	41	15
	採択件数	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	2
私立	申請件数	42	16	87	28	49	20	30	15	52	20	0	0	260	99
	採択件数	1	2	8	3	4	2	2	2	5	2	0	0	20	11
小計	申請件数	71	17	119	29	71	28	41	15	79	27	0	0	381	116
	採択件数	7	2	13	3	8	3	5	2	8	4	0	0	41	14
	採 択 率	9.9%	11.8%	10.9%	10.3%	11.3%	10.7%	12.2%	13.3%	10.1%	14.8%	0.0%	0.0%	10.8%	12.1%
共同の取組	申請件数	11		8		3		8		7		0		37	
	採択件数	2		1		0		0		0		0		3	
合計	申請件数	99		156		102		64		113		0		534	
	採択件数	11		17		11		7		12		0		58	
	採 択 率	11.1%		10.9%		10.8%		10.9%		10.6%		0.0%		10.9%	

注1 採択率=(採択件数)÷(申請件数)

## ＜平成17年度「特色ある大学教育支援プログラム」全申請・採択状況一覧表＞

		1. テーマ例1		2. テーマ例2		3. テーマ例3		4. テーマ例4		5. テーマ例5		合 計	
		主として総合的取組に するテーマ		主として教育課程の工 改善に関するテーマ		主として教育方法の工 改善に関するテーマ		主として学生の学習及び 課外活動への支援の工 改善に関するテーマ		主として大学と地域・社 との連携の工夫改善に 関するテーマ		大学	短大
		大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大
国 立	申請件数	15	0	26	1	18	0	5	0	8	0	72	1
	採択件数	1	0	3	0	4	0	2	0	2	0	12	0
公 立	申請件数	6	1	9	5	8	3	3	0	9	2	35	11
	採択件数	1	0	1	2	0	1	0	0	0	0	2	3
私 立	申請件数	34	6	55	25	43	13	25	20	29	16	186	80
	採択件数	4	1	6	2	5	1	2	2	3	2	20	8
小 計	申請件数	55	7	90	31	69	16	33	20	46	18	293	92
	採択件数	6	1	10	4	9	2	4	2	5	2	34	11
	採択率	10.9%	14.3%	11.1%	12.9%	13.0%	12.5%	12.1%	10.0%	10.9%	11.1%	11.6%	12.0%
共 同 の 取 組	申請件数	5		8		3		3		6		25	
	採択件数	0		1		1		0		0		2	
合 計	申請件数	67		129		88		56		70		410	
	採択件数	7		15		12		6		7		47	
	採択率	10.4%		11.6%		13.6%		10.7%		10.0%		11.5%	

# 「魅力ある大学院教育」イニシア ティブ 18年度予算額42億円(30億円)

- **目的** 若手研究者に新たに求められる資質、自立して研究活動を行うための能力を組織的かつ体系的に修得させるための教育プログラムを重点的に支援し、研究者養成機能の強化を推進
- **対象** 原則として博士課程を置く専攻(研究者養成を目的とした修士課程を置く専攻、複数専攻による組み合わせも可)
- **審査** 実績(①体系的な教育課程の編成②教育研究活動の活性化③教員による研究指導方法)を基にした今後の研究者養成に関する取組計画の実現性を審査

※平成18年度申請数268件 ⇒ 選定結果公表6月下旬予定

- **事業規模** 補助対象経費は各年度1億円を上限とし、補助金額は年間5千万円を上限。原則2年間継続的に交付。終了時に事後評価

## 〈平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ申請書類提出状況〉

区分	人社系		理工農系		医療系		合計	
	大学数	件数	大学数	件数	大学数	件数	大学数	件数
国立大学	25	50	56	131	31	41	64	222
公立大学	8	8	4	11	7	11	14	30
私立大学	34	42	26	26	17	18	69	86
合計	67	100	86	168	55	70	147	338

※ 大学数の合計は、1大学で複数分野(系)への申請があるため、各系の合計数と「合計」欄の数値は一致しない。

# 現代的教育ニーズ取組支援プログラム

△ 18年度予算額46億円(30億円)

- **目的** 各種審議会からの提言等を踏まえ、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマ設定を行い、テーマに応じて特に優れた教育取組を選定し、社会に広く情報提供することや、財政支援を行うことにより、高等教育の活性化を促進
- **対象** テーマに応じて大学等が学長等を中心とするマネジメント体制の下に実施することを計画している取組
  - 平成18年度募集テーマ
    - ①地域活性化への貢献 ②持続可能な社会につながる環境教育
    - ③知的財産関連教育の推進 ④ニーズに基づく人材育成を目指したe-learning programの開発 ⑤実践的総合キャリア教育の推進
- **選定** 申請件数の2割以内又は予算の範囲内で選定
  - ※平成18年度申請数565件 ⇒ 審査結果公表7月下旬予定

# ＜平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」全申請・採択状況一覧表＞

			地域活性化への貢献			知的財産関連教育の推進			仕事で英語が使える日本人の育成			他大学との統合・連携による教育機能の強化			人材交流による産学連携教育			ITを活用した実践的遠隔教育(e-Learning)			合計		
			大学	短大	高専	大学	短大	高専	大学	短大	高専	大学	短大	高専	大学	短大	高専	大学	短大	高専	大学	短大	高専
単 独 申 請	国 立	申請件数	46	1	-	10	0	-	13	1	-	10	0	-	14	0	13	35	0	7	128	2	20
		選定件数	12	1	-	2	0	-	2	0	-	2	0	-	3	0	1	10	0	0	31	1	1
	公 立	申請件数	32	6	-	0	0	-	8	2	-	1	0	-	0	0	1	8	1	0	49	9	1
		選定件数	7	1	-	0	0	-	1	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	0	8	1	0
	私 立	申請件数	122	31	-	10	2	-	46	3	-	3	1	-	30	11	0	46	5	0	257	53	0
		選定件数	13	2	-	3	0	-	10	0	-	0	0	-	5	1	0	4	0	0	35	3	0
	小 計	申請件数	200	38	-	20	2	-	67	6	-	14	1	-	44	11	14	89	6	7	434	64	21
		選定件数	32	4	-	5	0	-	13	0	-	2	0	-	8	1	1	14	0	0	74	5	1
		選定率	16.0%	10.5%	-	25.0%	0.0%	-	19.4%	0.0%	-	14.3%	0.0%	-	18.2%	9.1%	7.1%	15.7%	0.0%	0.0%	17.1%	7.8%	4.8%
共 同 で の 申 請	申請件数	8			0			1			23			2			6			40			
	選定件数	0			0			0			4			1			1			6			
	選定率	0.0%			0.0%			0.0%			17.4%			50.0%			16.7%			15.0%			
合 計	申請件数	246			22			74			38			71			108			559			
	選定件数	36			5			13			6			11			15			86			
	選定率	14.6%			22.7%			17.6%			15.8%			15.5%			13.9%			15.4%			

注1 選定率=(選定件数)/(申請件数)

## ＜平成17年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」全申請・選定状況一覧表＞

			1. 地域活性化への貢献 (地元密着型)			2. 地域活性化への貢献 (広域展開型)			3. 知的財産関連 教育の推進			4. 仕事で英語が使える 日本人の育成			5. 人材交流による 産学連携教育			6. ニーズに基づく 人材育成を目指した e-Learning Program の開発			合 計		
			大学	短大	高専	大学	短大	高専	大学	短大	高専	大学	短大	高専	大学	短大	高専	大学	短大	高専	大学	短大	高専
単 独 申 請	国 立	申請件数	22	1	22	39	0	3	14	0	2	22	0	4	8	0	10	20	0	7	125	1	48
		選定件数	6	1	5	6	0	1	4	0	0	5	0	0	2	0	1	5	0	0	28	1	7
	公 立	申請件数	13	4	0	21	0	0	2	0	0	4	1	0	2	0	0	7	1	0	49	6	0
		選定件数	2	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7	0	0
	私 立	申請件数	66	26	1	40	3	0	15	2	0	33	5	1	25	3	0	43	6	0	222	45	2
		選定件数	11	2	0	6	1	0	1	0	0	5	1	0	4	1	0	6	1	0	33	6	0
	小 計	申請件数	101	31	23	100	3	3	31	2	2	59	6	5	35	3	10	70	7	7	396	52	50
		選定件数	19	3	5	15	1	1	6	0	0	10	1	0	6	1	1	12	1	0	68	7	7
		選定率	18.8%	9.7%	21.7%	15.0%	33.3%	33.3%	19.4%	0.0%	0.0%	16.9%	16.7%	0.0%	17.1%	33.3%	10.0%	17.1%	14.3%	0.0%	17.2%	13.5%	14.0%
共 同 で の 申 請	申請件数	5			3			0			0			1			2			11			
	選定件数	0			1			0			0			0			1			2			
	選定率	0.0%			33.3%			0.0%			0.0%			0.0%			50.0%			18.2%			
合 計	申請件数	160			109			35			70			49			86			509			
	選定件数	27			18			6			11			8			14			84			
	選定率	16.9%			16.5%			17.1%			15.7%			16.3%			16.3%			16.5%			

注1 選定率=(選定件数)/(申請件数)

# 大学教育の国際化推進プログラム

## △ 18年度予算額19億円(24億円)

### 1. 長期海外留学支援

日本人の学生等を海外の大学院等に派遣し、学位取得や専門分野の研究をさせることにより、国際化する社会に対応できる人材の養成を支援

### 2. 海外先進教育研究実践支援

教職員の教育研究能力の向上等により、教育面での改革に資することを目的とした海外派遣の取組について支援

### 3. 戦略的国際連携支援

大学等が自らの特色を生かし、海外の大学等と連携し、教職員の相互派遣、教育研究活動の連携等により国際的な共同プログラムを開発するなど、より総合的な国際教育活動について支援

<平成16年度「海外先進教育研究実践支援プログラム」全申請・採択状況一覧表>

区 分		大学		短期大学		高等専門学校		計	
		学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
国立	申請	84	625	2	2	35	49	121	676
	採択	84	427	1	1	23	32	108	460
	採択率	100.0%	68.3%	50.0%	50.0%	65.7%	65.3%	89.3%	68.0%
公立	申請	17	36	3	3	1	1	21	40
	採択	9	17	2	2	1	1	12	20
	採択率	52.9%	47.2%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	57.1%	50.0%
私立	申請	24	61	3	3	0	0	27	64
	採択	21	38	2	2	0	0	23	40
	採択率	87.5%	62.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	85.2%	62.5%
計	申請	125	722	8	8	36	50	169	780
	採択	114	482	5	5	24	33	143	520
	採択率	91.2%	66.8%	62.5%	62.5%	66.7%	66.0%	84.6%	66.7%

## 〈平成17年度「大学教育の国際化推進プログラム」申請・採択状況一覧〉

		海外先進教育実践支援	戦略的国際連携支援	長期海外留学支援
国立	申請数	77	63	19
	採択数	11	9	16
	採択率	14.3%	14.3%	84.2%
公立	申請数	8	8	2
	採択数	1	0	2
	採択率	12.5%	0%	100%
私立	申請数	16	33	9
	採択数	7	6	8
	採択率	43.8%	18.2%	88.9%
合計	申請数	101	104	30
	採択数	19	15	26
	採択率	18.8%	14.4%	86.7%

# 法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム 18年度予算額16億円(18億円)

- 目的 専門職大学院において行われる教育内容・方法の開発充実に取り組む優れた教育プロジェクトを選定し、財政支援を行うことにより、高度専門職業人養成の推進を図る

(参考)専門職大学院数

平成18年度現在 102大学140専攻

(うち法科大学院)74大学74専攻

<平成16年度「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」全申請・採択状況一覧表>

区分	法科大学院						専門職大学院（法科大学院を除く）						合計	
	教育高度化 推進プログラム		実践的教育 推進プログラム		計		教育高度化 推進プログラム		実践的教育 推進プログラム		計			
	申請	選定	申請	選定	申請	選定	申請	選定	申請	選定	申請	選定	申請	選定
共同	8	5	1	1	9	6	0	0	0	0	0	0	9	6
	(62.5%)		(100%)		(66.7%)		(—)		(—)		(—)		(66.7%)	
国立	17	5	15	11	32	16	8	5	6	4	14	9	46	25
	(29.4%)		(73.3%)		(50.0%)		(62.5%)		(66.7%)		(64.3%)		(54.3%)	
公立	1	1	1	0	2	1	—	—	—	—	—	—	2	1
	(100%)		(0%)		(50.0%)		—		—		—		(50.0%)	
私立	24	10	29	15	53	25	12	4	5	2	17	6	70	31
	(41.7%)		(51.7%)		(47.2%)		(33.3%)		(40.0%)		(35.3%)		(44.3%)	
計	50	21	46	27	96	48	20	9	11	6	31	15	127	63
	(42.0%)		(58.7%)		(50.0%)		(45.0%)		(54.5%)		(48.4%)		(49.6%)	

＜平成17年度「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」申請・選定状況一覧表＞

(単位：件)

区 分	法科大学院		専門職大学院 (法科大学院を除く)		合 計	
	申請	選定	申請	選定	申請	選定
共 同	1	1	2	2	3	3
国 立	2	1	10	2	12	3
私 立	1	0	9	2	10	2
計	4	2	21	6	25	8

(注)

- 1 「共同」とは、国公立を問わず複数の専門職大学院が共同で行う教育プロジェクトである。
- 2 法科大学院については、平成17年度に新たに設置された6校のうち、3校から4件の申請があり、2校2件を選定。
- 3 専門職大学院（法科大学院を除く）については、平成17年度に新たに設置された29校のうち、19校から21件の申請があり、6校6件を選定。
- 4 上記3の校数については、共同プロジェクト参加校を除く。

# 資質の高い教員養成推進プログラム

18年度予算額9.2億円(5.5億円)

- 目的 資質の高い教員を養成するため、大学等における教員養成や現職教育の充実強化を図る特に優れた教育プロジェクトを選定し、重点的な財政支援を行う
- 対象 選定対象を義務教育諸学校以外の学校種まで拡大し、併せて大学院段階での教員養成について高度専門職業人養成機能の充実・強化を図る取組に重点化する

# 平成17年度「大学・大学院における教員養成推進プログラム」

## 申請・選定状況

区分		大学		短期大学		計	
		申請	採択	申請	採択	申請	採択
共同		3	2	1	0	4	2
単独	国立	55	20	—	—	55	20
	公立	3	0	—	—	3	0
	私立	38	11	1	1	39	12
計		99	33	2	1	101	34

(注)

1. 募集の対象は、義務教育諸学校の教員免許課程の認定を受けている国公私立の大学(大学院を含む)又は短期大学(以下「大学」という。)である。
2. 件数は、申請のあった教育プロジェクト数を示す。
3. 「共同」とは、申請する大学が他の大学と共同で実施する共同教育プロジェクトである。(上記の件数は、共同教育プロジェクトの申請担当大学の学校種による区分としている。)
4. 「単独」とは、申請する大学が単独で実施する単独教育プロジェクトである。

# 地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム 18年度予算額12.9億円 (7.5億円)

- **目的** 医師や薬剤師など医療人の養成機関である大学が、地域医療等社会的ニーズに対応し、教育機能の一層の強化を図るため、質の高い医療人を養成する特色ある優れた取組について財政支援し、大学の教育の活性化を促進することにより、地域医療等への貢献を図るとともに、医療の質の向上に寄与する
- **対象**
  - ・大学病院が地域医療を担う医療人を養成するために行う特色ある優れた教育プログラム  
18年度募集テーマ：地域における小児科、産科、麻酔科などの分野別偏在に対応した人材養成を目的とした取組
  - ・薬学部(薬剤師養成の6年制の学科)をおく大学が質の高い薬剤師を養成するための教育内容・方法の開発や展開等を行う教育プログラム  
18年度募集テーマ：臨床能力向上に向けた薬剤師の養成

# 平成17年度「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」 申請・選定状況一覧

(単位:  
件)

テーマ名		1.へき地を含む地域医療を担う医療人養成		2.全人的医療を実現できる医師・歯科医師の養成		計	
		申請	選定	申請	選定	申請	選定
単独申請	国立大学	34	9	5	2	39	11
	公立大学	5	2	2	1	7	3
	私立大学	12	4	7	1	19	5
	小計	51	15	14	4	65	19
共同申請		0	0	1	1	1	1
申請件数		51	15	15	5	66	20

# 21世紀COEプログラム

18年度予算額378億円(382億円)

- **目的** 第三者評価に基づく競争原理により世界的研究教育拠点の形成を重点的に支援し、もって国際的競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進

- **期待される効果**

- 国公立大学を通じた競争的環境の醸成
- 世界トップレベルの大学と伍する教育研究活動の活性化
- 我が国の研究水準の向上
- 世界をリードする創造的な人材育成
- 学長を中心とした全学的観点からの大学づくり

(3年間で93大学274件を採択)

# 「21世紀COEプログラム」年度別・分野別・設置者別 採択結果一覧(国公私別)

		11分野 総計	平成14年度						平成15年度					平成16年度	
			合計	生命	化学	情報	人文	学際	合計	医学	数物	工学	社会	学際	革新的な 学術分野
国立大学	件数	204	84	21	18	15	13	17	97	24	21	16	17	19	23
	大学数	51	31	16	12	12	10	15	31	17	12	11	8	15	19
公立大学	件数	10	4	1	0	0	1	2	5	2	1	1	1	0	1
	大学数	7	4	1	0	0	1	2	4	2	1	1	1	0	1
私立大学	件数	60	25	6	3	5	6	5	31	9	2	6	8	6	4
	大学数	35	15	6	3	5	5	5	21	8	2	6	5	6	4
合計	件数	274	113	28	21	20	20	24	133	35	24	23	26	25	28
	大学数	93	50	23	15	17	16	22	56	27	15	18	14	21	24

※1大学で複数分野への申請があるため、各分野の合計数と「合計」欄の数値は一致しない。

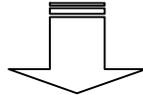
# 大学院教育振興施策要綱の概要

「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」

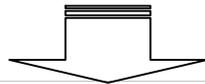
(平成17年9月5日中央教育審議会答申)

【大学院を取り巻く社会状況】

- ・大学院への進学率の上昇、社会人や留学生など多様な学生の増加
- ・知識基盤社会が到来する中、大学院の重要性が飛躍的に増大
- ・真の科学技術創造立国の実現に向けた人材養成の必要



国際的に魅力ある大学院づくりが国家社会の行く末を左右する重要な課題



徒弟制的な教育は限界

**大学院教育の組織的な展開の強化**  
**国際的な通用性、信頼性の向上**

が必要



実現するために

**大学院教育振興施策要綱の策定**

大学院教育の充実・強化のための  
5年間程度(平成18～22年度)の  
重点施策を明示

体系的・集中的な施策展開

国際的に魅力ある  
大学院教育を実現

# ◎大学院教育振興施策要綱の主な内容

## 大学院教育の実質化(組織的展開の強化)

### ○課程制大学院の趣旨に沿った教育の課程と研究指導の確立

- ・各課程ごとの人材養成目的の明確化と教育の実質化に向けた各大学院の優れた取組への支援
- ・人材養成目的に即した教員組織の編成や、組織的な研修・研究(FD)の実施など教員組織体制の見直し等
- ・講義と実習の組合せの促進など教育課程の編成の柔軟化
- ・円滑な博士の学位授与の促進

### ○TA・RAの充実など学生に対する修学上の支援

### ○研究スペースの確保など若手教員等の教育研究環境の改善

### ○産学協同プログラムの開発やインターンシップの充実、社会人対象の博士短期在学コース創設の検討など産業界との連携の強化

### ○各分野のバランスのとれた発展を図るため、人社系大学院を強化

## 具体的方策(例)

- ・大学院設置基準上、各大学院が人材養成目的を明らかにすることについて規定
- ・各大学院における教育の実質化の取組に対する支援の充実(「魅力ある大学院教育イニシアティブ等」)
- ・大学院設置基準上、自由な教員組織編成やFDの実施について規定
- ・主専攻・副専攻制、ジョイントディグリーに関する調査研究の実施と円滑な実施方策の検討
- ・各大学院における学位授与の円滑化に関する取組や学位授与状況を調査・公表等
- ・特別研究員制度及びTA・RA等として活用可能な競争的資金の充実
- ・若手研究者に自立性と活躍の機会を与える仕組みを導入する大学等を積極的に支援(若手研究者の自立的な研究環境整備促進)
- ・各大学院における産業界等と連携した人材養成機能の強化に資する取組の重点的支援(派遣型高度人材育成共同プラン等)
- ・人文・社会系の大学院の優れた改革構想等について重点的に支援(「魅力ある大学院教育」イニシアティブ等)

## 国際的な通用性・信頼性 (大学院教育の質の確保)の向上

- 専門分野別自己点検・評価の実施の促進  
や設置審査の改善など**実効性ある大学院  
評価の取組の推進**
- 国際化戦略の支援や高等教育の質保証  
に関する国際的な枠組みへの参加など  
**国際貢献・交流活動の活性化**

## 国際競争力のある卓越した 教育研究拠点の形成

- 世界最高水準の卓越した教育研究拠点  
形成のため重点的支援

## 具体的方策(例)

- ・専門分野別自己点検・評価の実施状況を調査・公表等
- ・教員の学位の保有状況、「専任教員」の考え方や、教員組織の在り方に関する評価の視点やルールの明確化
- ・各大学の国際化戦略を支援(国際化推進事業)
- ・外国人学生比率、外国人教員比率及び各大学の外国人受入のための取組を調査・公表
- ・質の保証に関する国際的な枠組み(ユネスコ・OECD)への積極的な参加・貢献
- ・平成19年度からポスト「21世紀COEプログラム」を実施

# ○ 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）

## 第3章 科学技術システム改革

### 2. 科学の発展と絶えざるイノベーションの創出

#### (2) 大学の競争力の強化

##### ① 世界の科学技術をリードする大学の形成

世界に伍し、さらには世界の科学技術をリードする大学づくりを積極的に展開するため、世界トップクラスの研究教育拠点を目指す組織に対して、競争原理の下での重点投資を一層強力に推進する。

現在、国公私立大学を通じた大学の構造改革の一環として、21世紀COEプログラムが展開されているが、この評価・検証を踏まえた上で重点化を図り、より充実・発展した形で更なる展開を図っていくことが適当である。その際、大学の本来的使命としての優れた研究者育成機能の活性化や基礎研究水準の向上等の視点を確保することが重要であり、特定の研究領域等に偏するのではなく、基礎研究の多様性の確保や新興領域の創生等の観点から、幅広い学問分野を範囲とするとの基本的な考え方は維持することが適当である。

## ○新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－

（平成17年9月5日中央教育審議会答申）

### 第2章 新時代の大学院教育の展開方策

#### 2 国際的な通用性、信頼性の向上(大学院教育の質の確保)のための方策

##### (1) 国際社会における貢献と競争

##### ② 国際競争力のある卓越した教育研究拠点の形成支援

本審議会答申「我が国の高等教育の将来像」においても、大学の機能別分化の一つとして「世界的研究・教育拠点」が挙げられており、このような大学全体の構造改革の方向性の中で、「21世紀COEプログラム」の評価・検証を踏まえ、その質的な向上を図るべく、今後の在り方を検討するものとして、ポスト「21世紀COEプログラム」を検討し、より充実・発展した形で具体化していく必要がある。その際、今後、我が国が、大学のみならず国全体の国際競争力を強化し、持続的に発展していく観点から、国公私立大学を通じた競争的環境の下で、国際的にも魅力ある世界的な教育研究拠点（人材養成の場）の形成を重点的に図る、との最も基本的な考え方は堅持していくことが適当である。具体的には、①大学における優れた研究者養成機能の活性化、②独創的・先端的な基礎研究水準の向上、③我が国の知的・文化的価値の創造・充実に資するため、プログラム終了後の将来的な発展も見据えてその研究基盤の重層化、豊富化を図ることを目的とすることが適当である。このため、その対象を特定の学問分野、研究領域等に偏った重点支援の方法ではなく、基礎研究の場の多様性の確保、学際・融合・新領域の創成の観点から、すべての学問分野を範囲として、世界最高水準の卓越した教育研究の実施が期待される拠点への重点的支援を実施すべきである。

## 21世紀COEプログラムの成果

### ○大学改革の推進

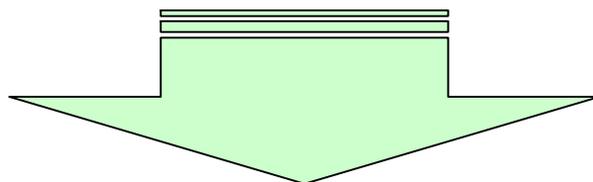
- ・ 学内の組織を超えた実質的な協力・運営体制の強化
- ・ 目的共有化による構成員の研究教育活動の取組への意識改革の進展
- ・ 学長のリーダーシップの強化

### ○研究水準の向上

- ・ 教員の論文数 ⇒ 全体的に増加  
【1割増（申請時2万5千件→現在2万7千件）】
- ・ 国内外の大学、研究機関、企業等との共同研究の実施状況 ⇒大幅に増加【5割増（1万件→1万5千件）  
特に企業等との共同研究数は6割増（2700件→4300件）】
- ・ シンポジウム開催状況 ⇒ 開催数及び外国人を含めた参加者数の大幅な増加  
【2.3倍（1366件→3078件）うち国外での開催2倍(297件→600件)】

### ○優れた若手研究者の養成

- ・ 大学院志願者、入学者、在籍者 ⇒ 全体的に増加 【1.1倍】
- ・ ポスドク、RAなど若手研究者の雇用 ⇒全体として大幅に増加特にポスドクについて他機関出身者や外国人の増加が顕著  
【RA2.2倍（3157人→8178人）、ポスドク2.5倍（1803人→4029人）ポスドクのうち外国人2.6倍（312人→813人）他機関出身3.2倍（605人→1908人）】
- ・ 大学の助手等や企業の研究部門に就職した者 ⇒ 全体的に増加
- ・ 特に企業の研究開発部門への就職者の増加が顕著  
【企業等の研究開発部門への就職者3割増（600人→797人）】
- ・ 大学院生の学会、論文発表数 ⇒ レフェリー付き学術雑誌など大幅に増加 【論文3割増（9千件→1万1千件）、国外の学会発表数5割増】



国際水準の教育研究拠点の形成をさらに強力に推進するため、  
**平成19年度よりポスト「21世紀COEプログラム」を展開**

# ポスト「21世紀COEプログラム」の基本的考え方（案）

★「21世紀COEプログラム」の成果(大学改革・教育・研究)を踏まえ、  
**これまでの基本的な考え方を継承しつつ、さらに支援を充実し、飛躍的な発展を目指す**

★中教審答申(「我が国の高等教育の将来像」(平成17年1月)、「新時代の大学院教育」(平成17年9月))を踏まえた大学改革を推進

★**卓越した国際的教育研究拠点をより重点的に支援**

274拠点(現行COE採択拠点数) ⇒ 150拠点程度(ポストCOE)      支援規模: 1千万～10億円/年

★新たな学問的ニーズに対応するため、学際・融合・新領域については、**毎年公募**

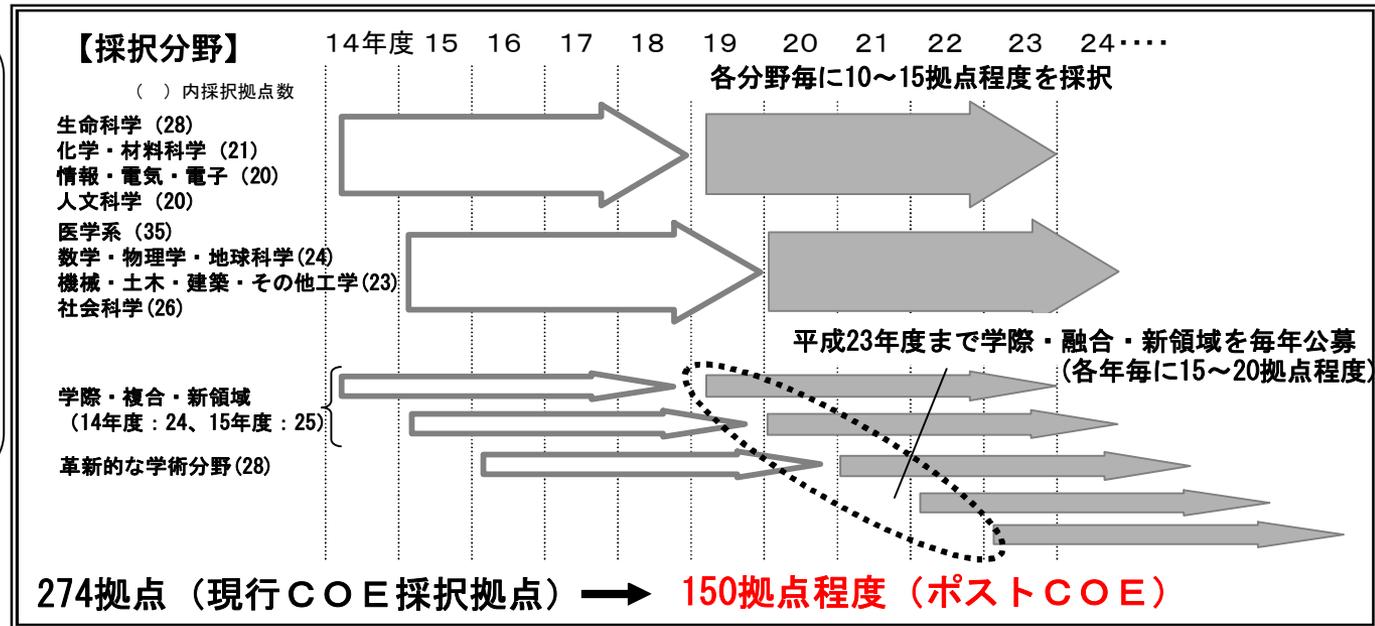
★全分野で**新たに公募**(現行COEの卓越した拠点は継続させつつ、新規性・将来性も考慮した多元的視点により審査)

★若手研究者に対する**経済的支援の強化**や独立して研究に専念できる環境整備、**国内外の優れた研究機関との連携**や**海外の優れた研究者の招聘促進**

★**国際競争力を評価するための審査・評価体制の強化**(審査・評価に外国人研究者等を積極的に登用)

## 《審査の視点》

- ①教育研究活動実績や将来性
- ②拠点形成計画の内容(特に国際的であるという点を重視、**特色に応じたオンリーワンの教育研究活動**を世界に発信するなどの観点にも配慮)
- ③大学としての教育研究推進方策
- ④大学としての若手研究者(特に助教)支援体制



※本事業とともに、大学院教育の飛躍的充実を目指す優れた取組に対する支援を拡充することにより、魅力ある大学院づくりを支援